



公明党 岩城 桂子

高齢者の孤独死をなくす対策を！ 命をつなぐネットワーク事業の推進は

問 中央公民館が閉館となる理由は。
答 社会教育課長 築46年が経過し、経年劣化が進み、新耐震基準以前の建築物でもあり閉館を決めた。
問 建て替えの計画は、どうなったのか。
答 社会教育課長 まちづくり懇話会等で断念を投げかけたが、建て替えの強い要望があり、可能性を模索したい。
問 断念した理由は。
答 社会教育課長 行政需要優先順位の中で先送りの断念に至った。
問 閉館後の施設利用者の振り替えは、どうなる。
答 社会教育課長 代替施設として、役場3階、

問 がん対策推進基本計画に今年度までに検診受診率50%としているが、各種がん検診受診率の進捗状況は。
答 健康増進課長 昨年大腸がん・肺がん・乳がん・胃がん・前立腺がんが一昨年より減少。子宮頸がんは増。
問 健康増進課長 今後とも継続していきたい。
問 特別支援教育の推進は。
答 発達障がいについて教員や保護者への啓発講演は。
問 学校教育課長 3年前よりNPOえじそんくらぶの講演会を開催。今後も継続していきたい。



ゲリラ豪雨で冠水したみよし町の町道



山口 正史

三芳町の今後の放射線測定に関して 町民の安心安全を確保するために

問 現在のは校庭や保育園の園庭の放射線量を計測しているが、草むらや雨水の流れる場所の測定も必要ではないか。
答 環境産業課長 今までの計測地域の線量が安定しているため、今後は測定地域や測定場所の拡大を図りたい。
問 更に町民からの要望で線量の測定はできないか。
答 環境産業課長 町民の要望で町の職員が計測する方向で検討を行いたい。



問 厚労省は、原子力施設の事故緊急時の食品放射線汚染モニタリングのマニュアルを出している。三芳の農産物が安心安全であり、住民の安心安全の確認。
答 環境産業課長 食品の放射線測定器は高価でもあり、今後検討したい。
問 図書の出しについて。
答 図書館長 バーコード管理を行っているが、付録を小さな袋に入れていたため時々落ちることもある。今後は管理を徹底していきたい。
問 最近の未返却や紛失図書の数と金額は。
答 図書館長 平成22年度は未返却図書は297冊、29万3千円、紛失図書は140冊、10万3千円。
問 大きな金額だ。未返却の対応をしっかりとしたい。
答 図書館長 未返却は葉書による督促を2回行い、その時点で90%は返却される。その後は本の種類により、電話による督促、訪問による回収を行っている。



細田 家永

中央公民館閉館！ 再建はどうなる！ 三芳町の文化・行政の拠点をなくすな！



中央公民館

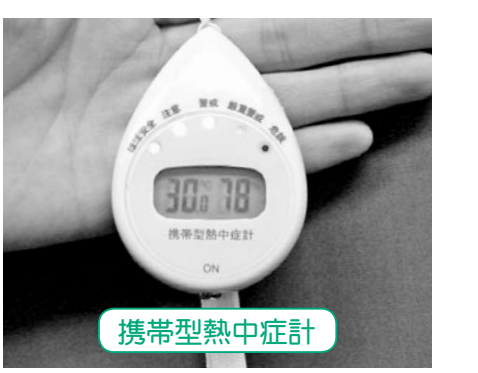
問 中央公民館が閉館となる理由は。
答 社会教育課長 築46年が経過し、経年劣化が進み、新耐震基準以前の建築物でもあり閉館を決めた。
問 建て替えの計画は、どうなったのか。
答 社会教育課長 まちづくり懇話会等で断念を投げかけたが、建て替えの強い要望があり、可能性を模索したい。
問 断念した理由は。
答 社会教育課長 行政需要優先順位の中で先送りの断念に至った。
問 閉館後の施設利用者の振り替えは、どうなる。
答 社会教育課長 代替施設として、役場3階、



公明党 内藤 美佐子

町は危機管理体制の更なる充実を図れ！ 平時からの備え「被災者支援システム」導入

問 災害時の迅速な行政サービス提供に、地方自治情報センターが無償提供している「被災者支援システム」導入が必要では。
答 地域振興課長 防災対策見直しの中で事務効率化に向け前向きに検討する。
問 災害発生時の小中学校児童生徒に関する情報を保護者にメール配信しては。
答 学校教育課長 NPO法人実施のシステムを利用したメール配信を、現在準備している。
問 夏季の熱中症対策は重要課題。高齢者の見守り訪問をする民生委員や、日中子どもを守る学校・教員に気温と湿度で危険度を表示する携帯型熱中症計を配布してはどうか。
答 福祉課長 民生委員役員会で協議し、希望があれば来年度予算要求をする。



携帯型熱中症計

問 教育総務課長 学校・教員への配布については、機器の性能を調査し前向きに検討したい。
問 町全体の節電効果や熱中症予防のため、公共施設の一部に涼み処（クーリシエルター）を設置しては。
答 健康増進課長 本年県がモデルケースにて実施しているため、本町も県担当課に伺い研究する。
問 学校の校庭や昇降口に水を霧吹き状に散布するミストシャワーの設置は。
答 教育総務課長 性能や効果を調べて、来年度に向け検討する。
問 高齢者特定検診及び介護予防教室に聴覚検査の導入について



久保健二

児童・生徒の不登校問題解消を！
不登校解消策の具体的取り組みは！



問 町内の小・中学校の不登校児童、生徒の5年間の推移はどのようになっているのか。

答 学校教育課長 小学校では、平成18年から22年度迄のべ30名強、中学校では同様に5年間でのべ150名強である。

問 不登校の要因は。

答 学校教育課長 小学生と中学生では要因もかなりの違いがあるが、自尊心、家庭問題、進路等様々なことがある。

問 不登校解消にどのような取り組みをしたか。

答 学校教育課長 教師の家庭訪問を行った。

問 街路樹の剪定は。

答 道路交通課長 主に業者委託を行っている。
〔その他の質問〕北永井2区集会所公衆トイレの6月議会後の進捗状況について

問 今後どのような取り組みを考えているのか。

答 学校教育課長 児童・生徒の状況把握を十分に行い、学校・教育委員会が一体となり不登校解消をしていきたいと考える。

◆高齢者（認知症）対策について

問 町内での独居老人はどの程度いるのか。

答 健康増進課長 現在把握しているのは254名程であると思う。

問 独居老人へのケアと訪問は。

答 健康増進課長 民生委員の訪問による見守り、町による配食サービス等を実施している。

問 認知症についての相談窓口は。

答 健康増進課長 包括支援センター保健師等、専門職が望ましい。

◆街路樹の維持管理について



いぶき 石田豊旗

財政の健全化について

問 資源ごみの有効活用と回収について。

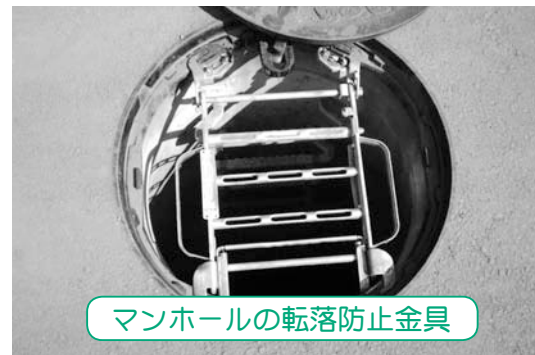
答 環境産業課長 住民の分別に対する協力と理解により徹底され、特に容器類の売却代金が大幅に増加した。リサイクルごみで、家電製品等に含まれた希少金属の回収について、来年度で法の整備が検討されている内容等の情報収集し、町として分別方法を検討したい。

問 財政の負担軽減策としての、ごみ処理費用の有料化についてはどうか。

答 環境産業課長 有料化実施の効果として、ごみ減量化・リサイクル推進・環境、コスト意識向上・施設運営費の軽減等が期待できるが、現在ふじみ野市と共同で新規建設計画推進中のごみ処理施設の基本計画の中でごみ収集と分別方法の業務統一を図る中で検討していく。

問 健全な財政運営とあるが、すでに自主財源としては硬直状態にあると思うが。

答 財務課長 行財政改革で給与構造改革、職員配置、民間へのアウトソース等行って来たが十分であり、更なる補助金



マンホールの転落防止金具

問 上下水道課長 マンホールの構造は、転落防止金具の有・無の2種類があるが、現在転落防止金具のない箇所がどれだけ把握していない。更新計画とは別に冠水危険箇所については調査し対応していく。

問 新たな財源確保策に具体的計画は。

答 町長 企業誘致・土地利用計画見直し・三芳スマートICのフル化等を着実に進めていく。

問 ゲリラ豪雨時の冠水箇所でのマンホール蓋開放による落下防止対策について。



秋坂 豊

道路と交通行政
都市基盤整備について

問 幹線17号線のショッピングモール付近に、横断歩道の設置要望をしているが、進捗状況は。

答 道路交通課長 町から警察に設置要望しているが「現在この付近には隣接する横断歩道があり困難」と言われているが、引き続き要望していく。

問 関越自動車道の側道を拡幅整備する計画はないのか。

答 道路交通課長 予定はないが、必要が生じた場合には、検討していきたい。

問 道路の苦情対策は。

答 道路交通課長 確認し記録を作成し、すぐに対応している。

問 排水性舗装の道路は、あるのか。

答 道路交通課長 一部、雨水対策を考慮し取り入れている。

問 区画整理地内と計画道路地内からの泥の流出を防止できないか。

答 都市計画課長 地権者の了解を得て、泥の流出を防ぐよう指導していきたい。

問 北永井493番地先の幹線5号線と幹線21号線の交差点は、どうして変



横断歩道設置が望まれる交差点

問 町内延長3620m、現在の所藤久保地域が1245m、竹間沢東地域が110m、合わせて1355mが整備済みとなっており、整備率43%である。これからも引き続き、用地交渉を進めていきたい。

問 都市計画道路竹間沢大井勝瀬通り線の進捗状況は。

答 都市計画課長 町内延長3620m、現在の所藤久保地域が1245m、竹間沢東地域が110m、合わせて1355mが整備済みとなっており、整備率43%である。これからも引き続き、用地交渉を進めていきたい。

問 計画の際に信号機設置の関係もあり、警察からも交通安全上変則にならないよう指導を受けていたが、拡幅に伴う残地の関係で、原道を基とする拡幅整備となった。

問 都市計画道路竹間沢大井勝瀬通り線の進捗状況は。



公明党 小松伸介

町民・環境に優しいまちづくりを
環境に配慮した三芳町構築に向けて

問 太陽光発電システムに対する補助金制度はどうか。

答 環境産業課長 近隣の交付状況を踏まえ、財務課とも調整し、来年度予算化に向けて制度整備を行う。

問 小・中学校の普通教室へのエアコン設置はどうか。

答 教育総務課長 喫緊の課題と捉えているが、具体的な計画はない。現在は平成25年度を目標に、学校施設の耐震補強工事を第一優先で進めており、エアコンに関しては今後、整備計画等を策定していく。

◆公園について

問 遊具のメンテナンス状況はどうか。

答 都市計画課長 年1回の業者保守点検及び職員による目視等で確認している。

問 富士見市・ふじみ野市ではバスケットゴールがあるが、当町においてはどうか。



問 都市計画課長 都市公園施設長寿命化計画の中で設置を検討していく。

問 ドッグランの設置は。

答 都市計画課長 愛犬家協会等の団体の組織が進み次第、検討していく。

◆道路行政について

問 県道・三芳富士見線の歩道整備はどうか。

答 道路交通課長 側溝の蓋や道路の破損箇所については確認次第修繕している。今後は県土整備事務所と協議し歩道整備を進めていく。

問 幹線15号線については。

答 道路交通課長 危険性は認識している。地権者と協議し歩道整備を進めていく。

問 藤久保ポケットパーク前の道路が危険。信号機の設置はできないか。

答 道路交通課長 東入間警察に要望していく。

問 注意喚起の看板設置は。

答 道路交通課長 現状に加え、更なる注意看板設置について検討していく。



いぶき 井田和宏

更に信頼される農産物の産地をめざして！ 放射性物質の影響と対応について

問 農産物に対する放射性汚染の問題は、消費者の立場から生産者の立場から大変関心の高いものになっている。三芳産農産物への影響は具体的にどの程度か。
答 環境産業課長 埼玉県で検査し公表している。お茶を除くすべての野菜について暫定規制値を下回った。お茶については茶業研究会や県と協議して対応を検討していきたい。



問 落ち葉堆肥等への影響はどうか。
答 環境産業課長 三富地域農業振興協議会が検査することになった。町独自で検査することを考えているのか。
答 環境産業課長 埼玉県の検査で、三芳町の農産物について把握することができている。したがって町独自で検査することは考えていない。



日本共産党 吉村美津子

事業仕分けは住民のためになるのか疑問！ 65歳以上の介護保険料の引き下げを求める



問 新町長になって事業仕分けが行われた。判定人は5人で、うち2人は町外の人。その町外判定人は、障がい者手当について、「現金で支給するやり方はどうか」と発言し、障がい者手当に廃止の判定をした。ねたきり老人手当も判定人全員の5人が廃止と表明した。
答 町長 事業仕分けで決まっても、町で決めることなので、まだ決まった訳ではない。事業仕分けでの福祉後退はないと思っ良い。



いぶき 抜井尚男

三芳町の産業振興計画について 観光・農業・商工業発展へ積極的な支援策を

問 観光資源の発掘・活用について現在の取り組みは。
答 環境産業課長 世界一のいも掘り大会・B級グルメ王決定戦・みよしつ子野菜市等である。ウェブサイトをPRは若干不慣れのため、今後活用すべきと思う。埼玉県を取り組み（ロケーションサービス・フィルムコミッション）についても調査研究し今後活用していきたい。



問 環境産業課長 観光・環境・農業等の側面からも竹間沢農地環境保全協議会も含め、町として来年度以降も是非取り組み支援する。
問 環境産業課長 認定農業者制度の活用や生産者及び後継者との協議をすすめる相互のアイデアを活かして行っていく。



日本共産党 杉本しげ

事業仕分け住民のサービス向上に向け判断を 給食食材の放射線量測定し安心安全の確保を



問 三芳町が今回行った「事業仕分け」の議論の中で「民間活用」「効率性の発揮」「受益者負担」等々、住民サービスの低下になりかねない発言（主に外部判定人）があったが、今後、行政が各事業の方向を見極める際には、「住民の安全と福祉を守る」という地方自治の原点に立ち、事業の改善、充実を図るべきではないか。
答 政策秘書室長 事業費の削減だけが目的ではなく、事業の改善や発展を導くことも目的だ。

視察研修
レポート

全員協議会

議員全員で構成する全員協議会では、7月11日(月)に、町内施設の状況を調査しました。

調査内容

- ①東日本大震災の被災状況(竹間沢小学校)
- ②保育行政の現状(第3保育所・あずさ保育園)
- ③障がい者福祉の現状(みどり学園・太陽の家)
- ④学校給食の現状(給食センター)

所感

施設等の状況を
確認し、さまざま
な問題点を議会で
共有することで、
町政に対する監視
機能の強化並びに
提言能力の向上を
図り、町民のみな
さまに対し、よりき
め細やかな対応が
できるように努力
してまいります。



東日本大震災による
被害状況の確認

視察研修
レポート

厚生文教常任委員会

当委員会は7月28日(木)に、本町の学校教育に関して教育委員会に聞き取り調査を実施しました。

調査内容

- ①三芳教育について
- ②新学習指導要領について
- ③小中一貫教育について
- ④給食センターの建て替えについて

所感

教育委員会から調査項目について説明を受け、町の教育の実態を確認することができました。
委員からは、新学習指導要領における授業時間の増加や、小中一貫教育の実施により、児童生徒や教員の負担が増えることへの懸念が示され、当委員会としても今後の経緯を注意深く見守る必要があることを確認しました。また、給食センターの建て替えについては、建設用地を確保し、早急に進めていくよう提言することとしました。

傍聴席から

9月定例会を傍聴された方から、ご意見・ご感想をいただきました。

【傍聴者数内訳】

| | 日 程 | 人 数 |
|-------------|------------------------|------|
| 本 会 議 | 9月 6日 (うち夜間協議会 26名) | 36名 |
| | 9月 7日 | 18名 |
| | 9月 8日 | 21名 |
| | 9月30日 | 6名 |
| | 小 計 | 81名 |
| 委 員 会 | 9月 2日(総務) | 3名 |
| | 9月13日(決算) | 1名 |
| | 9月14日(総務) | 4名 |
| | 9月16日(決算) | 2名 |
| | 9月20日(決算) | 10名 |
| | 9月21日(総務) | 1名 |
| | 小 計 | 21名 |
| | 合 計 | 102名 |

 初めて参加し、いろいろなと勉強
 させていただきました。機会が
 ありましたら又傍聴させていただきます。
 (藤久保S・Cさん)

 初めて議会を見学しました。私
 達町民の為のさまざまな問題が
 話し合われておりました。私の
 今の一番の関心事は、認知症で
 す。(北永井K・Nさん)

 質問と答弁がかみ合っていない
 ですね。どうすればよいのでしょ
 うか。質問者と答弁者の間で意
 見交換をするというのもひとつ
 の方法では?
 傍聴者を増やす方法を考えてみ
 る必要があると思う。場所は移
 せないのか魅力を感じさせ
 るものをアピールする等を考え
 てみては?
 (藤久保F・Sさん)

 住み良い三芳町を願うことから
 の一般質問で子どもたちが楽し
 くすごす児童館は5年間で利用
 している人も増えていることや、
 保育所の入所待ち待機児の深刻
 な実態が話されました。町長は
 じめ担当課長の方も真剣に答
 弁されていました。傍聴して町
 の実態の一端がわかりとても良
 かったです。
 (藤久保S・Hさん)

 雨の中参加しましたが町の行政
 等具体的な事がすこしずつわか
 りました。地震等が起きた時の
 具体的なことがよくわかりまし
 た。
 (藤久保Y・Kさん)

 ※他にもたくさんのご意見をいた
 だきましたが、一部を紹介しました。



日本共産党
増田 磨美

保育所の待機児解消は町の緊急課題では 児童館の事業仕分けの判定結果を受けて



閉所予定の第一保育所

問 8月末の三芳町の待機児は26人。待機児を有する世帯に対し調査をしたところ、家庭内保育が厳しい中、入所を切望する世帯はかなりの数。町ではどのように対応すべきと考えているのか。
答 こと支援課長 現状、施設に余裕はないので家庭保育室の利用を検討している。新保育所の整備を早く進める必要がある。
問 6月の町長答弁では新保育所の開設は25年度としているが、その間待機児を放っておくことは許されない。募集を止めている第一保育所に、新保育所開設までの間、緊急避難の場
答 こと支援課長 機
 構や人事の変更、転
 入人も多いなど繁忙期に
 なるため。
問 2市1町の事業研究会の検討結果は24年度10月からの開始と聞いているが、なぜ4月ではないのか。
答 こと支援課長 機
 構や人事の変更、転
 入人も多いなど繁忙期に
 なるため。
問 児童館事業は、担当課の評価はオールA。この5年間の利用者数増加、地域とのコミュニケーション能力の高さ、イベントの参加率など優れた事業内容を残しており、民間活用は考えられないのでは。
答 町長 利用者数も増えているし、良い事業を行っている。その面では評価する。
問 児童館事業は、担当課の評価はオールA。この5年間の利用者数増加、地域とのコミュニケーション能力の高さ、イベントの参加率など優れた事業内容を残しており、民間活用は考えられないのでは。
答 町長 利用者数も増えているし、良い事業を行っている。その面では評価する。
◆児童館の事業仕分け判定結果について

意見書

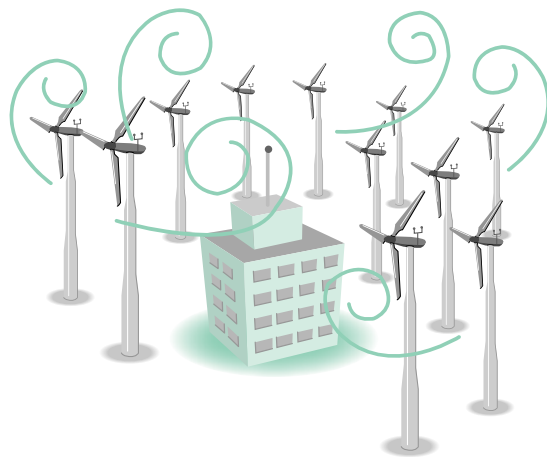
原子力発電の段階的縮小、 廃止を含むエネルギー政 策の見直しを求める意見書

日本において自然エネルギーとなり得る資源量は20億キロワット以上と推定され、それは原発54基の発電能力の約40倍です。
福島原発事故の様々な影響の重大さを認識し、今こそ原発依存からの撤退を決断し、段階的縮小廃止をし、再生可能な自然エネルギーへの転換を求めるものです。

提出先
内閣総理大臣 文部科学大臣
経済産業大臣 厚生労働大臣
農林水産大臣 環境大臣
内閣府特別担当大臣
(原子力発電所事故の収束及び
再発防止担当)

被ばく線量の限度を子ども
も「年1ミリシーベルト」
基準へ戻すことを求める
意見書

文部科学省は、学校等の校舎・校庭等の利用判断における放射線量の



目安として、「年1ミリシーベルト」を「年20ミリシーベルト暫定基準値」へと引き上げた。
1時間当たり3.8マイクログロシーベルト未満は高い。子どもへの影響は大きい。元の「1ミリシーベルト」へ戻し、除染を強化すべき。

提出先
内閣総理大臣 文部科学大臣
経済産業大臣 厚生労働大臣
衆議院議長 参議院議長

議会活動日誌

8月

- 2日 千葉県芝山町議会 議会運営委員会 視察来庁
- 4日～5日 埼玉県町村議会議長県外視察
- 9日 議会運営委員会
第6回三芳町議会臨時会
全員協議会
- 18日 福岡県岡垣町議会 議会運営委員会 視察来庁
- 26日 厚生文教常任委員会
- 29日 議会運営委員会

- 20日 決算特別委員会
- 21日 総務常任委員会
入間東部地区衛生組合 議会運営委員会
- 22日 入間東部地区消防組合議会
- 27日 入間東部地区衛生組合議会
- 29日 宮崎県川南町議会 総務常任委員会 視察来庁
- 30日 議会運営委員会
議会だより編集委員会
全員協議会

9月

- 1日～30日 第7回三芳町議会定例会
- 1日 議会運営委員会
- 2日 総務常任委員会
- 6日 議会運営委員会
夜間議会
- 9日 厚生文教常任委員会
- 13日 決算特別委員会
- 14日 総務常任委員会
- 15日 入間東部地区消防組合 議会運営委員会
- 16日 決算特別委員会

10月

- 4日～5日 議会運営委員会 視察研修
- 6日 議会だより編集委員会
- 14日 埼玉県町村議会議員研修会
- 17日 全員協議会
- 18日 宮崎県高鍋町議会 議会運営委員会 視察来庁
- 22日・23日 議会報告会
- 24日・25日 町村議会広報研修会
- 27日 熊本県菊陽町議会 議会運営委員会 視察来庁
入間東部地区消防組合議会 視察研修
- 28日 入間東部地区衛生組合議会 視察研修

次の議会定例会は

12月1日 開会の予定です

皆様の傍聴をお待ちしております



編集後記

残暑厳しい中開催された今定例会でしたが、9月30日をもちまして閉会いたしました。

閉会する頃にはすっかり秋を感じる事ができました。

今議会では、夜間議会も開会され、多くの町民また町外の方々に足を運んでいただき、議員一同嬉しく思っております。

しかし、今議会を振り返りますと、議会全般におきまして課題が残されたことも否めない事実であると思えます。

こうした課題を一つでも多く改善し、今後につなげていきたいと思っております。

今後、皆さまのより多くの声を聞かせていただき、よりよい議会、よりよい議会だよりを作ってまいりますので、今後とも何卒よろしくお願ひ申し上げます。

議会だより編集委員会

副委員長 久保

- 委員長 吉村 美津子
- 副委員長 久保 健二
- 委員 菊地 浩二
- 委員 石田 豊旗
- 委員 小松 伸介
- 議長 山田 政弘